

○ 主要事業

* 印は国経済対策対応分

(単位:千円)

(経営管理部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[財政課] 1積立金	27,193,500			135,868	27,057,632	各基金の積立に要する経費の補正 1 財政調整基金積立金 17,403,693千円 2 県債管理基金積立金 3,155,555千円 3 県有施設整備基金積立金 4,134,252千円 4 退職手当基金積立金 2,500,000千円
[税務課] 2税交付金等	△ 6,358,000				△ 6,358,000	市町村に対する税交付金等の補正 (補正前) 107,501,150千円 → (補正後) 101,143,150千円 1 地方消費税清算金 △ 3,029,000千円 2 地方消費税交付金 △ 3,357,000千円 3 自動車取得税交付金 23,000千円 4 配当割交付金 △ 242,000千円 5 株式等譲渡所得割交付金 174,000千円 6 環境性能割交付金 23,000千円 7 法人事業税交付金 50,000千円

(保健福祉部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[共通] 1医療機関・社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業費 *	708,645	708,645				医療機関・社会福祉施設等における電気料金等の高騰分に対する助成に要する経費の補正 (補正前) 2,485,184千円 → (補正後) 3,193,829千円 1 医療機関等物価高騰対策支援事業費 354,217千円 ・補助額 1.7万円/床 (二次救急医療機関) 7.5万円/施設 (無床診療所、歯科診療所、助産所) 3万円/施設 (訪問看護ステーション等) 2 介護施設等物価高騰対策支援事業費 215,993千円 ・補助額 3千円/定員 (入所系) 8.5万円/施設 (通所系) 3万円/施設 (訪問系・短期系) 3 障害福祉施設等物価高騰対策支援事業費 123,435千円 ・補助額 3千円/定員 (入所系) 7.5万円/施設 (通所系) 3万円/施設 (訪問系・相談系) 4 支給事務費 15,000千円
2医療福祉職員処遇改善支援事業費 *	809,000	809,000				医療福祉職員の賃金引上げに対する助成 1 看護補助者処遇改善支援事業費 61,000千円 2 介護職員処遇改善支援事業費 555,000千円 3 障害福祉職員処遇改善支援事業費 193,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔感染症対策課〕 3新興感染症対応力 強化事業費 *	442,002	221,001			221,001	<p>新興感染症の発生に備えた協定締結医療機関の対応力強化に要する経費</p> <p>1 協定締結医療機関施設・設備整備事業費 439,262千円 ・事業主体 県と医療措置協定を締結する病院、診療所、訪問看護事業所及び薬局</p> <p>(1) 個室整備事業費 116,368千円 ・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3)</p> <p>(2) 施設整備事業費 132,094千円 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)</p> <p>(3) 設備整備事業費 190,800千円 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)</p> <p>2 協定締結医療機関等研修会開催費 2,740千円</p>

(環境森林部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔自然環境課・気候 変動対策課〕 とちぎふるさと街 道整備事業費	1,000,000				1,000,000	<p>栃木県自然景観保全基金条例廃止に伴う土地の買戻し等に要する経費</p> <p>1 公有財産購入費 671,401千円 2 地域環境保全基金積立金 328,599千円</p>

(教育委員会事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[教育政策課] 公立学校情報通信 機器整備基金積立 金 *	1,213,418	1,213,418				公立学校情報通信機器整備基金の積立に要する経費 ・目的 公立学校における1人1台端末の計画的な整備

(共通事項)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1公共事業費	△ 12,995,775	△ 6,893,583	△ 5,296,000	△428,922	△377,270	環境森林部 △ 437,027千円 農政部 △ 1,314,453千円 (* 経済対策分△ 110,552千円 通常分 △ 1,203,901千円) 県土整備部 △11,244,295千円 (* 経済対策分△ 2,452,146千円 通常分 △ 8,792,149千円)
2直轄事業負担金	△398,326		△267,000		△131,326	農政部 △ 134,563千円 県土整備部 △ 263,763千円 (* 経済対策分△ 25,419千円 通常分 △ 238,344千円)
3災害復旧事業費	△ 1,282,357	△855,332	△753,000	3,739	322,236	県土整備部 △ 1,282,357千円 (* 経済対策分 647,643千円 通常分 △ 1,930,000千円)